

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働保険料の返還等に必要経費	担当部局庁	労働基準局労災補償部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度	担当課室	労働保険徴収課		労働保険徴収課長		
会計区分	労働保険特別会計徴収勘定	施策名	労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること(V-2-1)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第19条第6項及び第20条第3項	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働保険の保険料の徴収等に関する法律に基づく労働保険料の精算等を適正に実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働保険の保険料の徴収等に関する法律に基づく保険料精算による返還金及び過誤納に係る保険料の払戻金であり、事業主からの請求に基づき支出するもの。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	52,801	54,995	53,814	47,110	43,900
		補正予算					
		繰越し等					
	計	52,801	54,995	53,814	47,110	43,900	
	執行額	50,271	37,582	34,878			
執行率(%)	95.21%	68.34%	64.81%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	保険料の精算による返還金及び過誤納に係る払戻金のため、目標設定になじまない	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	保険料の精算による返還金及び過誤納に係る払戻金のため、目標設定になじまない	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	- (円/) 算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	4年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	保険料返還金	46,082	42,671	保険料収入の減による減△3,411,408千円			
	賠償償還及払戻金	1,027	1,229	予備率の増による増201,264千円			
	計	47,110	43,900				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働保険料の精算に伴う返還金等であり、必ず実施しなければならない事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が徴収等を行っている労働保険料の精算返還金であり、国が実施すべきである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	労働保険料にかかる精算返還金が予定より少なかったこと等によるものである。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	労働保険料の確定精算に伴う返還金等のみであり、必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
点検結果	当該経費は、労働保険料の精算による返還金及び過誤納に係る払戻金であり、見直しの余地はない。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	労働保険料の返還等に必要な経費については、執行実績を踏まえ、予算を縮減すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	執行実績を踏まえた予算要求を行い、縮減を図った。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	823	平成23年行政事業レビュー	0734

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
(34,878百万円)



都道府県労働局
(34,878百万円)

(保険料返還金及び過誤納に対する払戻金の請求受付、支払い等)



【 労働保険の保険料の徴収等に関する法律第19条第6項及び第20条第3項等に基づく支払い】

A. 事業主
(34,878百万円、113,772件)

(保険料返還金及び過誤納に対する払戻金の受領)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. A社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
返還金	-	303			
計		303	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	—	303		
2	B社	—	70		
3	C社	—	54		
4	D社	—	47		
5	E社	—	18		
6	F社	—	14		
7	G社	—	10		
8	H社	—	10		
9	I社	—	9		
10	J社	—	9		